

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第40期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗 政 寛
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼経営企画部長 井 上 公 三
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼経営企画部長 井 上 公 三
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 (東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	84,221	95,629	61,916	50,955	49,993
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,309	3,439	1,949	907	1,019
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	2,964	4,966	4,604	416	1,180
包括利益 (百万円)	2,991	4,743	4,699	216	1,230
純資産額 (百万円)	11,827	7,331	2,629	2,845	4,076
総資産額 (百万円)	55,316	49,120	31,248	31,645	29,938
1株当たり純資産額 (円)	247.17	152.74	54.34	58.86	84.54
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	62.13	103.98	96.32	8.70	24.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.33	14.87	8.31	8.89	13.50
自己資本利益率 (%)	28.77	52.00	93.02	15.38	34.43
株価収益率 (倍)	18.04	-	-	21.49	10.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,933	1,794	5,403	1,668	2,184
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,271	1,181	1,062	409	171
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,433	647	1,288	1,437	2,156
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,645	5,329	2,218	4,875	5,083
従業員数 (名)	3,291	3,625	2,331	1,830	1,788
(外、平均臨時雇用者数)	(226)	(199)	(173)	(162)	(159)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第37期及び第38期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	34,356	81,328	56,700	45,614	44,888
経常利益又は経常損失() (百万円)	927	3,571	2,599	830	425
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	949	3,272	4,700	540	738
資本金 (百万円)	14,041	14,041	14,041	14,041	14,041
発行済株式総数 (千株)	48,919	48,919	48,919	48,919	48,919
純資産額 (百万円)	8,577	5,631	793	1,370	2,112
総資産額 (百万円)	43,181	42,327	26,056	26,538	25,026
1株当たり純資産額 (円)	179.70	117.80	16.59	28.67	44.19
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	19.90	68.52	98.33	11.31	15.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.86	13.30	3.04	5.16	8.44
自己資本利益率 (%)	11.75	46.07	146.34	49.99	42.42
株価収益率 (倍)	56.34	-	-	16.53	17.34
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	1,240	3,388	2,193	1,633	1,582
(外、臨時平均雇用者数)	(165)	(148)	(123)	(114)	(115)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第37期及び第38期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年 月	概 要
昭和50年4月	建築物等の防虫・防腐に関する管理及び工事を目的として長崎県佐世保市で創業
昭和53年9月	長崎県佐世保市にて設立(設立時の商号 三洋消毒株式会社)
昭和56年11月	本社を福岡市南区向野2丁目1番1号に移転
昭和61年5月	一般家庭向け部門において、アフターメンテナンスの体制確立を目的とし、トータル・サニテーション事業部を新設
昭和62年3月	C Iを導入し、商号を株式会社サニックスに変更
平成3年3月	佐賀県武雄市に、環境衛生機器の製造を目的とした武雄工場を新設
平成6年4月	北九州市門司区に産業廃棄物処理を目的とした北九州工場を新設するとともに、産業廃棄物処理事業部を設置し、産業廃棄物の中間処理事業を開始する
平成7年12月	薬剤の販売を主たる事業目的として、株式会社サンエイム(現・連結子会社)を設立
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部、福岡証券取引所に上場
平成11年2月	燃料等の廃棄物再生製品の販売を主たる事業目的として、株式会社エネルギー総合開発研究所(現・連結子会社)を設立
平成11年4月	廃プラスチックを加工処理し、燃料化することを目的として、愛知県岡崎市にプラスチック資源開発工場を設置、同時に産業廃棄物のリサイクルを全面的に推進していくことを目的として、産業廃棄物処理事業本部の名称を環境資源開発事業本部に改称
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部に上場
平成12年3月	北九州市若松区に、有機廃液処理を目的とした有機廃液処理ひびき工場を新設
平成13年4月	本社を福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号に移転(現・本社所在地)
平成13年10月	プラスチック燃料による発電、売電事業を主たる事業目的として、株式会社サニックスエナジー(現・連結子会社)を設立
平成15年4月	情報システム業務の受託を主たる目的として、株式会社サニックス・ソフトウェア・デザイン(現・連結子会社)を設立
平成15年10月	北海道苫小牧市に、サニックスエナジー苫小牧発電所を竣工
平成16年5月	産業廃棄物処理コンサルタント、燃料添加剤等の販売を主たる目的として、株式会社サニックス・ソリューション(現・連結子会社)を設立
平成19年11月	環境資源開発事業部門の北九州工場をアサヒブリテック株式会社に事業譲渡
平成21年2月	有限責任中間法人日本卸電力取引所(JEPX)の取引会員に加盟登録
平成21年10月	苫小牧発電所から排出される焼却灰処分を主たる目的として、株式会社サニックスエナジーが、株式会社ホクハイ及び株式会社C&R(現・連結子会社)を買収
平成22年4月	産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる目的として、株式会社北海道サニックス環境(現・連結子会社)を設立
平成22年12月	太陽電池モジュールとその関連の付属品の生産、販売を主たる目的として、中国上海市に善日(上海)能源科技有限公司(現・連結子会社)を設立
平成24年1月	産業用太陽光発電システム市場への対応を目的に株式会社サニックスエンジニアリング(現・連結子会社)を設立
平成26年1月	電力小売事業を主たる目的として、株式会社SEウイングズ(現・連結子会社)を設立
平成26年6月	産業用太陽光発電事業の体制強化と一層の事業拡大を図ることを目的として、株式会社サニックスエンジニアリングにおける太陽光発電システムの販売並びに施工事業を、会社分割(簡易吸収分割)により当社に承継
平成26年8月	佐賀県武雄市に、太陽光発電システム関連機器の製造を目的とした武雄第2工場を新設
平成27年10月	電力小売事業を拡大すべく、当社において新電力事業を開始
平成28年8月	太陽電池モジュールとその関連の付属品の生産を主たる目的として、中国浙江省嘉興市に善日(嘉善)能源科技有限公司(現・連結子会社)を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社11社により構成されており、主な事業として、太陽光発電システムの施工販売、産業廃棄物由来のプラスチックを燃料とする資源循環型発電、一般家庭向け環境衛生、企業向け環境衛生等の事業を行っております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

SE 事業部門

産業用及び住宅用太陽光発電システムについて、施工販売を行っております。また、太陽光発電システム機器類の卸販売を行っております。当社が販売、施工する太陽光モジュールの一部は、連結子会社である善日(嘉善)能源科技有限公司で生産し、連結子会社である善日(上海)能源科技有限公司を通して仕入れております。

HS 事業部門

一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には白蟻防除施工や基礎補修工事、床下・天井裏換気システム施工等を行っております。当社が使用する白蟻防除用の薬剤は連結子会社である株式会社サンエイムから仕入れております。

ES 事業部門

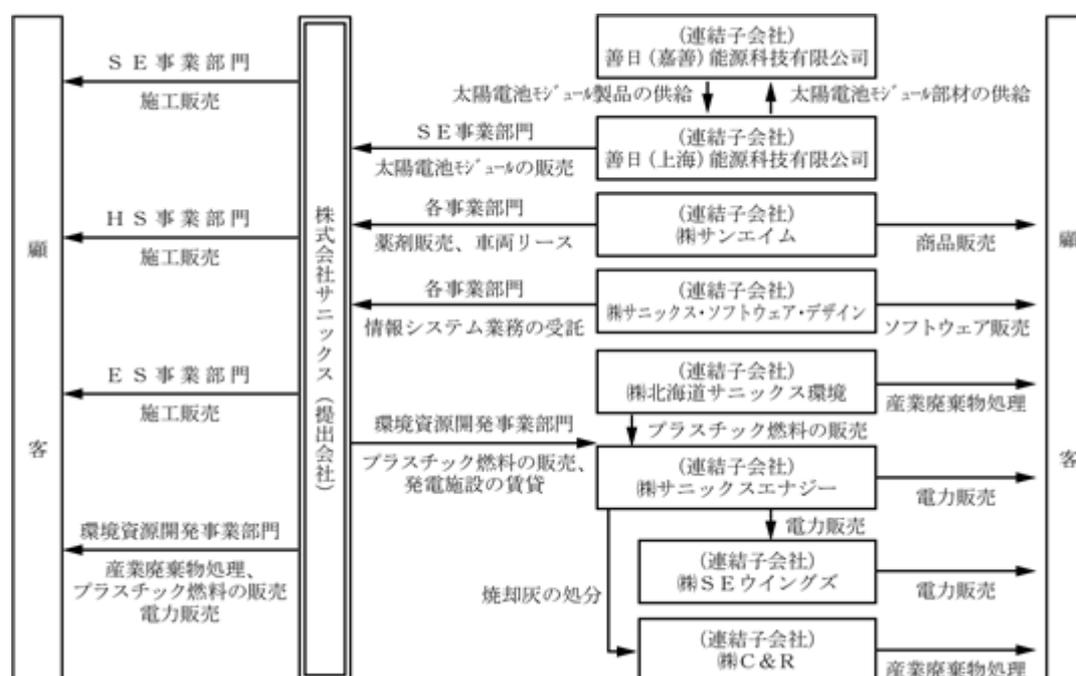
企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

環境資源開発事業部門

当社が、連結子会社である株式会社サニックスエナジーにプラスチック燃料を販売しております。同社は、当社並びに連結子会社である株式会社北海道サニックス環境から購入したプラスチック燃料を使用して売電事業を行っており、同社で発生する焼却灰については、連結子会社である株式会社C & Rで最終処分しております。株式会社SEウィングスは株式会社サニックスエナジーから電力を購入し、電力受給者に販売しております。また、当社において新電力事業を行っております。

また、当社グループに係る情報システム業務を、連結子会社である株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに委託しており、業務用車両については、連結子会社である株式会社サンエイムからリースしております。

以上の企業グループの事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンエイム	福岡市中央区	20,000	H S 事業部門 S E 事業部門	100.0	当社使用薬剤等を仕入・製造している。 なお、当社に対し、車両をリースしている。
㈱サニックス・ソフトウェア ・デザイン	福岡市博多区	40,000	H S 事業部門 S E 事業部門	100.0	当社における情報システム業務を実施している。
㈱エネルギー総合開発研究所	東京都港区	10,000	環境資源開発 事業部門	100.0	当社から加工処理した廃棄物系プラスチック 燃料を購入し、㈱サニックスエナジーに販売 している。 役員の兼任あり。
㈱北海道サニックス環境	北海道苫小牧市	10,000	環境資源開発 事業部門	100.0	㈱サニックスエナジーに対し、加工処理した 廃棄物系プラスチック燃料を販売している。 また、廃プラスチック残さ物を㈱C & Rに処 分委託している。 役員の兼任あり。
善日(上海)能源科技有限公司	中国上海市	97,443	S E 事業部門	100.0	太陽電池モジュールを製造し当社に販売して いる。 役員の兼任あり。
㈱サニックスエンジニアリング	東京都港区	10,000	S E 事業部門	100.0	産業用太陽光発電システムの企画・設計、販 売・施工等を行っている。 役員の兼任あり。
㈱サニックスエナジー	北海道苫小牧市	350,000	環境資源開発 事業部門	98.6	当社が加工処理した廃棄物系プラスチック燃 料を発電所の燃料として購入し、発電及び売 電事業を行っている。また、当社より発電所 を賃借している。 役員の兼任あり。
㈱サニックスソリューション	東京都港区	20,000	環境資源開発 事業部門	67.5	㈱サニックスエナジーに対し、薬品類を販売 している。 役員の兼任あり。
㈱C & R	北海道苫小牧市	20,000	環境資源開発 事業部門	98.6 (98.6)	㈱サニックスエナジーの発電所焼却灰、㈱北 海道サニックス環境の廃プラスチック残さ物 を処分している。 役員の兼任あり。
㈱S E ウイングズ	北海道苫小牧市	10,000	環境資源開発 事業部門	98.6 (98.6)	㈱サニックスエナジーの発電所にて発電され た電力を購入し、売電事業を行っている。 役員の兼任あり。
善日(嘉善)能源科技有限公司	中国浙江省 嘉興市	165,020	S E 事業部門	100.0 (100.0)	善日(上海)能源科技有限公司からの委託を 受け、太陽電池モジュールを製造している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
3 ㈱サニックスエンジニアリングは、平成30年4月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅して
おります。
4 ㈱サニックスエナジーは債務超過会社であり、債務超過額は5,815百万円であります。但し当該子会社の損
失は提出会社の営業費用として計上しており、連結財務諸表に及ぼす影響はありません。
5 ㈱C & R、善日(上海)能源科技有限公司は特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
S E 事業部門	528 (-)
H S 事業部門	557 (7)
E S 事業部門	83 (-)
環境資源開発事業部門	371 (152)
全社(共通)	249 (-)
計	1,788 (159)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,582 (115)	43.4	9.1	5,461

セグメントの名称	従業員数(名)
S E 事業部門	454 (-)
H S 事業部門	504 (1)
E S 事業部門	83 (-)
環境資源開発事業部門	292 (114)
全社(共通)	249 (-)
計	1,582 (115)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、太陽光発電関連事業、一般家庭向け環境衛生事業、事業所向け環境衛生事業、産業廃棄物の再資源化を主とする環境資源開発事業、4つの事業において、顧客重視の視点でマーケットを創造し、かつ潜在的なニーズを顕在化させていくことで広く「環境とエネルギー」に関わるビジネスを展開しております。これらの事業を通して収益性及び資本効率を高め、企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、平成28年4月に4つの事業全てが継続的な成長を達成していく中期経営計画を公表しました。太陽光発電事業（SE事業）については、市場規模縮小を踏まえ事業規模に即した人員体制とし、生産性、効率性を高めつつ、モジュール、パワコン等部材のコストダウンを進め、収益性を高めてまいります。

創業以来の事業である一般家庭向け（HS事業）及び事業者向けの環境衛生管理事業（ES事業）については、営業職、顧客管理職、技術職などの人的資源をSE事業から異動し、新規顧客の開拓、既存顧客のアフターを強化し、事業規模や収益の拡大を図ってまいります。

環境資源開発事業については、プラスチック燃料の品質管理を徹底することで、苫小牧発電所の安定稼働につなげ、ここで生まれる電力を、新電力事業における新たな柱組みのベース電源として活用する仕組みを構築してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、実現すべく目標とする経営指標は、生産性の状況やコストとのバランスを最も端的に反映する営業利益率であります。目標とする営業利益率は中長期的に10%を目指してまいります。

(4) 経営環境

FIT法改正や買取価格引下げ等により、太陽光発電事業を取り巻く環境は厳しく、再生可能エネルギー普及に向けて新たなニーズを提唱する段階にきています。産業用太陽光事業では土地活用による収益商品に注力し、住宅用太陽光発電事業では、蓄電池、オール電化等の付加価値商品を訴求してまいります。一般家庭向け及び事業者向けの環境衛生管理事業については、配置替え実施や採用再開等により人員規模を拡大し、より顧客接点が厚くし、より多くのニーズを引き出してまいります。環境資源開発事業については、プラスチック燃料取扱量の拡大を図りつつ、燃料の品質を高めることはもとより、原価率改善を図り、採算性を重視してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画（2016年度 - 2018年度）を達成するため、収益構造の変革及び財務体質強化の必要性を強く認識し、以下の項目を対処すべき課題として、グループを挙げて取り組んでまいります。

4事業からの持続的な収益の実現

売上規模に見合った組織体制の見直しなど抜本的な構造改革を実施することで、SE事業、HS事業、ES事業、環境資源開発事業の4事業部門間におけるバランスの取れた資源配分を行い、それぞれの営業力を最適化、かつ強化することで、持続的な収益の拡大を図ってまいります。

人材育成の注力と営業基盤の強化

当社グループは、売上規模に見合った事業部門間の組織体制見直しにより、経営合理化を着実に進めております。事業環境の変化に的確に対応することはもとより、一人当たりの生産性向上を図り、次なる成長に向けて営業基盤をより一層強化していくことが課題であり、人材育成を重視してまいります。

徹底したコストの削減

太陽光発電事業においては、近年関連部材のコストダウンが大きく進んでおりますが、引き続き、太陽光モジュール等部材の値下げに注力するとともに、効率的な施工体制を組むことで生産性向上を図り、原価低減及び経費削減に取り組んでまいります。

エネルギー関連事業の取り組み

長年にわたり培った資源循環型発電システムをベースに、エネルギー事業を拡大させ、太陽光発電等の再生可能エネルギーを広く普及させることが、資源循環型社会の実現へ繋がります。当社グループは、住宅向け、事業者向けに広くエネルギー関連事業を展開し、次なる事業戦略、商品開発に注力してまいります。

財務基盤の安定化

当社グループは、対処すべき課題における施策を実行し、4事業部門の持続的な成長、安定的な収益の拡大を図ってまいります。これらにより、キャッシュ・フローの改善を進めるとともに、有利子負債の圧縮を図り、財務基盤の安定化に繋げてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の影響を極小化するための対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づき当社グループが判断したものであります。

(1) 社会・制度の変化に関するリスク

当社グループにおける太陽光発電事業について、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」等の施策により、太陽光発電は今後も普及していくことが見込まれますが、当該法律の改廃や買取り価格の引下げ等により大きく事業環境が変化した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループにおける太陽光発電事業は、太陽光モジュールや架台等の原価に占める割合が大きく、仕入先は価格優位性のある中国メーカーであるため、仕入れにおいて為替相場の変動による影響を受けます。従って、為替相場が大きく変動する場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害

当社グループの工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害など、予期しえない原因により災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループの事業は、「建設業法」「特定商取引法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律及びその関係法令」「電気事業法」等の法規制に基づいて展開しており、また労働、環境その他事業の遂行に関連する各種法令に則り活動しております。これら法規制に抵触、または新たな規制や改廃等があった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資源循環型発電システム

当社グループにおける環境資源開発事業は、廃プラスチック類を燃料化し苫小牧発電所の熱源としておりますが、プラスチック燃料の品質を維持することが同発電所の安定操業につながります。しかしながら、プラスチック燃料は廃棄物由来であるため、品質・性状のバラツキにより安定操業に影響がある場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 電力の需給動向

当社グループにおける売電事業は、原子力発電所再稼働の進捗動向や電力需給などで変動する市場取引の状況等により、苫小牧発電所の売電単価や、電力調達において調達単価が変動することがあります。これら売電単価や調達単価が大きく変動する場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報保護について

当社グループは、事業の特性上、顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には相当に配慮し事業活動を行っていますが、万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損会計について

将来、保有資産の時価の下落や将来キャッシュ・フローの状況等により、固定資産の減損を計上した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、平成28年3月期まで2期連続して、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

このような状況を解消すべく、平成28年4月に公表した「中期経営計画（2016年度-2018年度）」において策定した事業部門間のバランスの取れた経営資源の再配分、徹底的な合理化による経営基盤の強化、ガバナンス体制の強化に取り組んでまいりました。

その結果、前連結会計年度から2期連続して営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上しております。また、中期経営計画の実行により着実に収益力が回復し、必要な運転資金を十分に確保した上で短期借入金の返済も行っております。これらの状況から、当連結会計年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況は解消したと判断しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外政治情勢の不安定さなどにより先行き不透明感が残るものの、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善を背景に消費マインドが持ち直してきており、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、太陽光発電市場を取り巻く事業環境を背景に策定した「中期経営計画（2016年度 - 2018年度）」に即して、初年度である前連結会計年度において人員の削減、店舗の統廃合、物流部門及び生産部門の縮小など経営合理化を徹底しました。2年目である当連結会計年度においては「S E・H S・E S事業統括本部」を新設し、効果的な営業、効率的な施工体制の確立を狙いとして、S E事業部門からH S事業部門及びE S事業部門への人事異動を実施しました。

イ．財政状態

当連結会計年度末における総資産は、29,938百万円（前期比5.4%減）となりました。流動資産は16,172百万円（前期比7.7%減）、固定資産は13,766百万円（前期比2.5%減）となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、25,861百万円（前期比10.2%減）となりました。流動負債は23,003百万円（前期比10.1%減）、固定負債は2,857百万円（前期比11.0%減）となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、4,076百万円（前期比43.2%増）となりました。

ロ．経営成績

当連結会計年度における売上高は49,993百万円と前連結会計年度に比べ961百万円（1.9%）減少しました。営業利益は1,246百万円と前連結会計年度に比べ209百万円（20.2%）増加しました。経常利益は1,019百万円と前連結会計年度に比べ112百万円（前期比12.4%）増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は1,180百万円と前連結会計年度に比べ763百万円（前期比183.6%）増加しました。当連結会計年度のセグメントごとの状況は次のとおりであります。

（S E事業部門）

S E事業部門の売上高は17,870百万円となり、前連結会計年度に比べ31.9%減少しました。同事業の営業損益は1,668百万円となり、前連結会計年度に比べ0.0%減少しました。

（H S事業部門）

H S事業部門の売上高は8,922百万円となり、前連結会計年度に比べ36.0%増加しました。同事業の営業損益は1,471百万円となり、前連結会計年度に比べ50.3%増加しました。

（E S事業部門）

E S事業部門の売上高は1,444百万円となり、前連結会計年度に比べ39.7%増加しました。同事業の営業損益は179百万円となり、前連結会計年度に比べ89.8%増加しました。

（環境資源開発事業部門）

環境資源開発事業部門の売上高は21,755百万円となり、前連結会計年度に比べ27.0%増加しました。同事業の営業損益は972百万円となり、前連結会計年度に比べ5.6%減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動により2,156百万円支出したものの、営業活動及び投資活動によりそれぞれ2,184百万円及び171百万円の収入により、前連結会計年度末に比べて207百万円（4.3%増）増加し、当連結会計年度末には5,083百万円となりました。

当連結会計年度中に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,184百万円の収入（前期は1,668百万円の収入）となりました。主な要因は、仕入債務が1,308百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益1,019百万円の計上に加えて、たな卸資産が947百万円、売上債権が532百万円、それぞれ減少したことによります。また、非資金支出項目として減価償却費709百万円、のれん償却額112百万円等が含まれています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、171百万円の収入（前期は409百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により314百万円支出しましたが、定期預金が純額で324百万円減少し、有形固定資産の売却により202百万円の収入があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,156百万円の支出（前期は1,437百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金純額で1,284百万円減少し、長期借入金の返済により553百万円支出したことによります。

当社グループのキャッシュ・フローの指標

（単位：百万円）

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
税金等調整前当期純利益	4,293	729	1,019
減価償却費	918	668	709
その他の営業活動CF	2,028	270	455
営業活動によるCF	5,403	1,668	2,184
投資活動によるCF	1,062	409	171
財務活動によるCF	1,288	1,437	2,156
現金及び現金同等物の期末残高	2,218	4,875	5,083

生産、受注及び販売の状況

イ．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
SE事業部門	2,136	139.1
HS事業部門	516	131.9
ES事業部門	-	-
環境資源開発事業部門	19,584	152.6
合計	22,237	150.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 SE事業部門における生産高は、提出会社で生産するパワーコンディショナ等と連結子会社善日（上海）能源科技有限公司の子会社である善日（嘉善）能源科技有限公司で生産する太陽電池モジュールであります。

3 HS事業部門における生産高は、提出会社で生産する床下・天井裏換気扇に加えて連結子会社(株)サンエイムで生産する白蟻防除薬剤も含めて表示しております。

4 環境資源開発事業部門における生産高は、提出会社及び連結子会社(株)北海道サニックス環境の産業廃棄物処理原価並びに連結子会社(株)サニックスエナジー苫小牧発電所における発電原価であり、提出会社及び(株)北海道サニックス環境で発生する産業廃棄物の収集・運搬及び最終処分費用を含めた数値を表示しております。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
S E 事業部門	18,449	68.0	579	64.5
合 計	18,449	68.0	579	64.5

(注) 1 H S 事業部門及び E S 事業部門における施工、環境資源開発事業部門における産業廃棄物処理はいずれも受注から短期間で完了するため、また各期末における受注残高も金額が少ないため、記載を省略しております。また、S E 事業部門については、契約書締結(卸販売の場合は注文書受付)から着工(卸販売の場合は発送)まで短期間であることから、受注高は販売実績に加えて施工中物件の契約金額を、受注残高は施工中物件の契約金額を記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
S E 事業部門	17,870	68.1
H S 事業部門	8,922	136.0
E S 事業部門	1,444	139.7
環境資源開発事業部門	21,755	127.0
合 計	49,993	98.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討の内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績及び現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合があります。

財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討内容

イ．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、29,938百万円となり、前連結会計年度末比1,707百万円減少しました。負債合計は25,861百万円となり同2,937百万円減少し、純資産合計は4,076百万円となり、同1,230百万円増加しました。その結果、自己資本比率は13.5%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、16,172百万円となりました。主な要因は、S E事業部門の売上高の減少や棚卸資産について収益性の低下による評価損を計上したことにより、受取手形及び売掛金が532百万円、商品及び製品が275百万円、原材料及び貯蔵品が570百万円、それぞれ減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、13,766百万円となりました。主な要因は、研修施設の一部売却等により、有形固定資産が352百万円減少したことによりです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、23,003百万円となりました。主な要因は、S E事業部門の売上高の減少や短期借入金の返済により、支払手形及び買掛金が1,285百万円、短期借入金が1,284百万円、それぞれ減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.0%減少し、2,857百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済や役員退職慰労金の支払いにより、長期借入金が158百万円、役員退職慰労引当金が154百万円、それぞれ減少したことによりです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて43.2%増加し、4,076百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,180百万円を計上したためであります。

ロ．経営成績

売上高につきましては、人員の適正配置により営業体制を強化したH S事業部門、E S事業部門が増収となり、新電力事業の規模拡大により環境資源開発事業部門も増収となり、一方で太陽光発電市場の規模縮小による影響は避けられずS E事業部門が減収となりました。この結果、グループ全体の売上高は49,993百万円（前期比1.9%減）となりました。

利益につきましては、H S・E S事業部門の増収幅が大きかったことや、経営合理化等の経費削減が進み販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益以下の各段階利益で増益となりました。この結果、グループ全体の損益は、1,246百万円の営業利益（前期比20.2%増）、1,019百万円の経常利益（前期比12.4%増）、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を計上したことにより1,180百万円の親会社株主に帰属する当期純利益（前期比183.6%増）となりました。

商品別連結売上高

(単位：百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
	太陽光発電システム	34,419	24,228	16,647
	太陽光発電システム卸販売	5,351	1,889	1,026
	その他	99	107	196
S E 事業部門計		39,871	26,225	17,870
	白蟻防除施工	2,459	2,159	2,628
	床下・天井裏換気システム	895	743	1,254
	基礎補修・家屋補強工事	377	1,249	1,957
	その他	2,787	2,410	3,081
H S 事業部門計		6,519	6,562	8,922
	防錆機器取付施工	41	120	522
	建物給排水補修施工	405	348	415
	建物防水塗装補修施工	121	171	123
	その他	356	393	383
E S 事業部門計		924	1,033	1,444
	プラスチック燃料	7,227	7,160	7,556
	売電収入	3,986	6,806	11,095
	有機廃液処理	1,604	1,768	1,748
	埋立処分	702	648	654
	その他	1,080	750	701
環境資源開発事業部門計		14,601	17,133	21,755
計		61,916	50,955	49,993

当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度の運転資金及び資本的支出は、営業活動によるキャッシュ・フローにより賄い、借入金の返済にも充当しました。当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、運転資金及び資本的支出につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにより資金調達することを基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は12,780百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,083百万円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループは、生産性の状況やコストとのバランスを最も端的に反映する経営指標は営業利益であると考えております。このため、営業利益率を重要な指標として位置付けており、中長期的に10%の達成を目指しております。

当連結会計年度における営業利益率は2.5%（前期比0.5%の改善）であり、引き続き当該指標の改善に努めてまいります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

（S E 事業部門）

平成29年4月FIT法改正に併せて、太陽光関連の付帯設備等に係るメンテナンス業務の拡充を図りました。しかしながら、産業用太陽光発電の市場規模縮小による影響が大きく、「太陽光発電システム」施工売上は前期比31.3%減となりました。この結果、売上高は17,870百万円(前期比31.9%減)となりました。

営業損益は、減収となったものの、経営合理化による経費削減、材料原価の低減等を進めたことで、1,668百万円の営業利益（前期比0.0%減）となりました。なお、自社製パワーコンディショナに係る棚卸資産について収益性低下による評価損を401百万円計上しております。

また、S E 事業部門の資産は、7,547百万円となり前連結会計年度に比べ2,517百万円減少しました。

（H S 事業部門）

S E 事業からの人事異動により、H S 事業の営業体制、顧客管理体制を強化、拡充したことにより、「白蟻防除施工」は前期比21.7%増、「床下・天井裏換気システム」は前期比68.7%増、「基礎補修・家屋補強工事」は前期比56.7%増となりました。この結果、売上高は8,922百万円（前期比36.0%増）となりました。

営業損益は、人件費の増加等を主因に固定費が増加しましたが、増収幅が大きかったことが寄与し、1,471百万円の営業利益（前期比50.3%増）となりました。

また、H S 事業部門の資産は、1,419百万円となり前連結会計年度に比べ270百万円増加しました。

（E S 事業部門）

H S 事業と同様に、S E 事業からの人事異動により営業体制を拡充するとともに、ビル・マンションの管理会社やオーナー向けの提案を強化し、主力商品である「防錆機器取付施工（商品名：ドールマンショック）」が前期比334.1%増となりました。この結果、売上高は1,444百万円（前期比39.7%増）となりました。

営業損益は、人件費の増加等を主因に固定費が増加しましたが、増収幅が大きかったことが寄与し、179百万円の営業利益（前期比89.8%増）となりました。

また、E S 事業部門の資産は、574百万円となり前連結会計年度に比べ66百万円増加しました。

（環境資源開発事業部門）

廃プラスチック類の受入単価の改善により「プラスチック燃料」は前期比5.5%増、新電力事業における売電契約先が増加し「売電収入」は前期比63.0%増となりました。この結果、売上高は21,755百万円（前期比27.0%増）となりました。

営業損益は、廃プラスチック類の受入単価アップにより利益率が改善するとともに、新電力事業の採算性も改善しましたが、2年おきに実施する苫小牧発電所の法定点検に係る修繕費等が増加し、972百万円の営業利益（前期比5.6%減）となりました。

また、環境資源開発事業部門の資産は、13,547百万円となり前連結会計年度に比べ664百万円増加しました。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 販売提携契約

提出会社は、九州地区、中国地区の農業協同組合との間に「販売提携契約」を締結しております。

提携先：農業協同組合

期間：1ヶ年間(自動更新)

契約内容：1) 農業協同組合員に対する、総合環境衛生に関する施工販売を行う。
2) 農業協同組合員からの代金回収に関しては、農業協同組合が行う。

(注)上記について、売上金額の一定率の販売手数料を支払っております。

(2) 割賦業務提携契約

提出会社は顧客に対する役務提供代金の割賦業務に関する提携契約を、以下のとおり締結しております。

提携先：九州日本信販株式会社、山陰信販株式会社

期間：特に定めはありません。

契約内容：1) 信用調査を経て承認された顧客に対して、当社が役務提供を行う。
2) 当該提携先は、役務代金を顧客に融資し、顧客より融資額の返済を受けるものとする。
3) 当該提携先は、役務代金を顧客にかわって当社に支払うものとする。

(注)上記について、顧客の割賦回数に応じて取扱手数料を支払っております。

提出会社及び連結子会社である株式会社サニックスエンジニアリングは顧客に対する役務提供代金の割賦業務に関する提携契約を、以下のとおり締結しております。

提携先：株式会社アプラス

期間：平成25年6月5日より1ヶ年間(自動更新)

対象物件：太陽光発電システムのうち容量が50kW未満(低圧)かつ20,000千円以下の物件

契約内容：1) 信用調査を経て承認された顧客に対して、当社が役務提供を行う。
2) 当該提携先は、役務代金を顧客に融資し、顧客より融資額の返済を受けるものとする。
3) 当該提携先は、役務代金を顧客にかわって当社に支払うものとする。

(注)上記について、顧客の割賦回数に応じて取扱手数料を支払っております。

(3) 家屋補強システムに関する通常実施権の許諾及びノウハウの提供に係る契約

提出会社は、家屋補強システムの製造、販売、施工等に関する契約を、以下のとおり締結しております。

契約先：株式会社アサシテ

期間：特に定めはありません。

契約内容：提出会社の開発した家屋補強システムに関する製造、販売、施工等における一切のノウハウ提供、本システムの開発、製造、商品の販売、施工等に関する「発明」の通常実施権の許諾。

(4) サニックス本社博多ビルの土地建物を不動産信託し、その信託受益権を譲渡する契約、当該貸室に関する賃借契約

契約会社	契約締結日	契約期間	契約内容
三井住友信託銀行(株)	平成17年9月30日	(信託期間) 平成17年9月30日から 平成37年9月29日まで	不動産管理処分信託契約 (信託財産) (株)サニックス本社の土地・建物 所在地 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号 土地面積 1,385.89 m ² 建物延面積 8,111.25 m ²
福岡リート投資法人	平成17年9月30日		受益権譲渡契約 上記信託財産における信託受益権の譲渡契約
三井住友信託銀行(株)	平成17年9月30日	平成17年9月30日から 平成37年9月29日まで	定期建物賃貸借契約 (賃借人) 三井住友信託銀行(株) (賃借人) (株)サニックス (貸室) サニックス博多ビルの6・7・8階 (使用目的) 事務所

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の方針は、環境衛生の改善に寄与する製品・技術の研究開発を積極的に行い、自社による製造又は施工の可能性を追求することにあります。製品の販売のみならず、施工からアフターメンテナンスまで自社で一貫して対応できる体制を構築し、かつ技術の普及及び向上を図ることを基本としております。

研究開発活動は、新商品の開発及び商品化、既存商品の改良、薬剤効果等の基礎研究や生物に関わる衛生管理技術の開発を行っております。

当連結会計年度に発生した研究開発費の総額は293百万円であります。

当連結会計年度に発生したセグメントの主な研究開発の内容は、以下のとおりであります。

(S E 事業部門)

産業用太陽光発電システムにおけるコストダウン及び施工性向上を図るため、「太陽電池モジュール」「パワーコンディショナ」の研究開発及び取り付け架台等周辺部材の改良を進めております。

上記研究開発を含む S E 事業部門の研究開発費は291百万円であります。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式によっておりますので、この項の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額594百万円の設備投資を実施いたしました。セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) S E 事業部門

連結子会社である善日（嘉善）能源科技有限公司の太陽光モジュール製造機器の設備投資を実施いたしました。以上の設備投資を含め、S E 事業部門の設備投資総額は55百万円であります。

(2) H S 事業部門

事業所において新たに工具・備品を購入いたしました。以上の設備投資を含め、H S 事業部門の設備投資総額は40百万円であります。

(3) 環境資源開発事業部門

有機廃液処理を行うひびき工場において、スラム燃料化のための設備投資を実施いたしました。以上の設備投資を含め、環境資源開発事業部門の設備投資総額は458百万円であります。

(4) 全社共通に係る投資

武雄工場における広告用太陽光発電システムの増設を実施いたしました。以上の設備投資を含め、全社共通の設備投資総額は36百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
武雄工場 (佐賀県武雄市)	S E ・ H S ・ E S 事業部門	施工販売用製 品の製造	205	40	375 (35.664)	8	5	635	24
武雄第2工場 (佐賀県武雄市)	S E 事業部門	パワーコン ディショナ製 造	-	41	90 (8.450)	-	6	138	10
ひびき工場 (北九州市若松区)	環境資源開発 事業部門	有機廃液処理	114	161	1,300 (62.561)	64	0	1,642	47
太田工場 他13工場 (群馬県太田市他)	環境資源開発 事業部門	廃プラスチッ ク加工	369	371	2,950 (133.536)	392	4	4,088	207
苫小牧発電所 (北海道苫小牧市)	環境資源開発 事業部門	プラスチック 専焼発電施設	2	67	218 (42.275)	-	-	288	-

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
(株)サンエイム	武雄工場 (佐賀県武雄市)	H S 事業 部門	白蟻防除 薬剤製造	3	7	-	-	8	19	12
(株)C & R	(北海道苫小牧市)	環境資源 開発事業 部門	埋立処分	859	73	791 (416.328)	-	1	1,726	22

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土 地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
善日(嘉善)能 源科技有限公 司	(浙江省嘉興市)	S E 事業 部門	太陽電池 モジュー ル製造	0	94	-	-	1	96	74

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月1日 (注)	-	48,919	-	14,041	4,425	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	21	41	101	52	28	14,564	14,807	-
所有株式数 (単元)	-	48,007	12,810	115,285	38,184	812	273,347	488,445	74,896
所有株式数 の割合(%)	-	9.83	2.62	23.60	7.82	0.17	55.96	100	-

(注) 1 自己株式1,113,923株は、「個人その他」に11,139単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれておりま
す。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が191単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社パイオン	福岡市博多区博多駅東1丁目13-9	8,716	18.23
宗政 寛	福岡市南区	6,454	13.50
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-EBEST (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	34-6 YEQUIDO-DONG, YOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,870	3.91
一般社団法人サニックス共済会	福岡市博多区博多駅東2丁目1-23	1,700	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,237	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	930	1.95
サニックス社員持株会	福岡市博多区博多駅前2丁目1-23	919	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	580	1.21
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	536	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	441	0.92
計		23,387	48.92

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,113,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,730,600	477,306	-
単元未満株式	普通株式 74,896	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396	-	-
総株主の議決権	-	477,306	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,100株(議決権の数191個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東 2丁目1番23号	1,113,900	-	1,113,900	2.28
計	-	1,113,900	-	1,113,900	2.28

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	255	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,113,923	-	1,113,923	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主資本配当率等を考慮し、かつ業績の拡大や内部留保等を総合的に判断し、株主に対する利益還元を重視した経営を基本方針としております。

当社は、配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、剰余金の配当の基準日を毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日の年4回とし、このほかに別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができることとしております。また、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める事ができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、純資産の部における利益剰余金がマイナスであり、誠に遺憾ながら、当期の配当につきまして実施を見送らせていただきます。次期の配当についても現状見送らせていただく予定であります。純資産の部における配当可能利益を生み出すべく業績の拡大を図り、内部留保を進め、早期に復配できるよう努力してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,727	1,637	520	231	388
最低(円)	471	367	119	137	172

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	339	298	236	257	286	283
最低(円)	282	226	212	225	207	230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名及び担当	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	代表取締役社長	宗政 寛	昭和50年 7月17日生	平成15年1月 当社入社 平成19年6月 当社取締役役員室付特命担当 平成22年8月 宗政酒造(株)代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役副社長執行役員 平成29年1月 当社代表取締役社長(現任) (株)サニックスエナジー代表取締役会長 (株)サニックスエンジニアリング代表取締役社長(現任) (株)バイオ代表取締役社長(現任) 平成29年2月 一般社団法人サニックススポーツ振興財団代表理事(現任) 平成29年9月 宗政酒造(株)代表取締役会長(現任)	(注)2	6,454
取締役	専務執行役員 経営全般	梅田 幸治	昭和40年 10月28日生	昭和59年3月 当社入社 平成3年10月 当社HS事業本部中四国地区本部部長 平成6年11月 当社取締役HS事業本部関西地区本部部長 平成13年4月 当社取締役環境資源開発事業本部長 平成23年9月 (株)サニックスエナジー代表取締役社長 平成29年2月 当社常務執行役員特命担当 平成29年6月 当社取締役専務執行役員経営全般担当 平成29年7月 (株)サニックスエナジー代表取締役会長(現任) 平成30年4月 当社取締役専務執行役員経営全般担当兼開発生産本部長(現任)	(注)2	25
取締役	常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長	井上 公三	昭和31年 4月23日生	昭和54年4月 (株)三和銀行[現(株)三菱UFJ銀行]入行 平成3年10月 当社へ業務出向 平成5年4月 当社経営企画部上場準備室長 平成7年8月 当社入社、経営企画部経営企画室長 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役経営企画部長 平成16年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 平成19年6月 当社取締役環境資源開発事業本部長 平成25年6月 当社常務執行役員経営企画部長 平成26年6月 当社取締役常務執行役員経営企画部長 平成29年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼経営企画部長(現任)	(注)2	1
取締役	常務執行役員 SE・HS・ES事業統括本部長	稲田 剛士	昭和54年 3月4日生	平成10年8月 当社入社 平成21年4月 当社HS事業本部関西地区本部部長 平成25年6月 当社常務執行役員HS事業本部関西地区本部部長 平成26年4月 当社常務執行役員西日本SE事業本部関西地区本部部長兼HS事業本部関西地区本部部長 平成27年4月 当社常務執行役員東日本SE事業本部北関東地区本部部長 平成28年12月 当社常務執行役員東日本SE事業本部副本部長 平成29年4月 当社常務執行役員SE・HS・ES事業統括本部長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員SE・HS・ES事業統括本部長(現任)	(注)2	0

役名	職名及び担当	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 S E ・ H S ・ E S 事業統括本部 副本部長兼 S E 事業本部長	水川 浩一	昭和48年 7月15日生	平成8年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年10月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社 H S 事業本部営業推進部長兼管理部長 当社執行役員西日本 S E 事業本部管理部長 当社執行役員西日本 S E 事業本部副本部長 兼管理部長 当社常務執行役員 S E ・ H S ・ E S 事業統 括本部副本部長兼 S E 事業本部長 当社取締役常務執行役員 S E ・ H S ・ E S 事業統括本部副本部長兼 S E 事業本部長(現 任)	(注)2	1
取締役	常務執行役員 S E ・ H S ・ E S 事業統括本部 副本部長兼特別 販売部長	金子 賢治	昭和26年 10月2日生	昭和45年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年3月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成23年9月 平成25年6月 平成29年4月	(株)西日本相互銀行 [現(株)西日本シティ銀 行] 入行 同行執行役員博多支店長兼福岡中央ブロッ ク長 同行執行役員筑後地区本部長 当社出向、顧問 当社常務取締役事業戦略担当 当社常務取締役事業戦略担当兼環境資源開 発事業本部長 当社常務取締役 H S 事業本部特別販売部長 当社常務取締役管理本部担当 当社取締役常務執行役員管理本部担当 当社取締役常務執行役員 S E ・ H S ・ E S 事業統括本部副本部長兼特別販売部長(現 任)	(注)2	4
取締役	常務執行役員 管理本部副本部 長兼経理部長	増田 道正	昭和52年 8月16日生	平成13年4月 平成22年7月 平成24年6月 平成27年6月 平成29年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役常務執行役員経理部長 当社取締役常務執行役員管理本部副本部長 兼経理部長(現任)	(注)2	1
取締役	常務執行役員 H S 事業本部長	田畑 和幸	昭和48年 4月5日生	平成12年11月 平成27年10月 平成28年1月 平成28年5月 平成29年6月	当社入社 当社西日本 S E 事業本部四国地区本部長 兼 H S 事業本部四国地区本部長 当社 H S 事業本部営業推進部長 当社常務執行役員 H S 事業本部長 当社取締役常務執行役員 H S 事業本部長(現 任)	(注)2	2
取締役	常務執行役員 環境資源開発事 業本部長兼管理 部長	武井 秀樹	昭和45年 7月21日生	平成11年8月 平成21年12月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年6月 平成29年10月	当社入社 当社環境資源開発事業本部管理部長 当社執行役員環境資源開発事業本部長兼管 理部長 当社常務執行役員環境資源開発事業本部長 当社取締役常務執行役員環境資源開発事業 本部長兼管理部長 当社取締役常務執行役員環境資源開発事業 本部長(現任)	(注)2	4
取締役	建設業務担当	梅村 信雄	昭和22年 11月27日生	昭和46年4月 昭和52年6月 平成12年4月 平成24年6月 平成26年5月 平成28年6月	ニュー・ボーリング(株)入社 (株)岩堀工務店入社 (株)岩堀工務店常務取締役 (株)古新取締役 当社入社、顧問 当社取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名及び担当	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		近藤 勇	昭和30年 7月7日生	昭和55年5月 昭和61年3月 平成11年3月 平成11年7月 平成22年8月 平成26年6月	ナスステンレス㈱[現ナスラック㈱]入社 宗政酒造㈱入社 宗政酒造㈱代表取締役専務 ㈱グローバルアリーナ代表取締役社長(現任) 宗政酒造㈱監査役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)2	5
取締役		金子 直幹	昭和42年 5月8日生	平成13年6月 平成17年5月 平成18年6月 平成21年9月 平成22年2月 平成22年5月 平成22年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	㈱トヨタレンタリース福岡代表取締役社長(現任) 福岡昭和タクシー㈱代表取締役社長(現任) 福岡トヨタ自動車㈱代表取締役社長(現任) ㈱S E E Dホールディングス代表取締役社長(現任) 昭和グループマーケティング㈱代表取締役社長(現任) トヨタL & F 福岡㈱代表取締役社長(現任) 九州朝日放送㈱社外取締役(現任) トヨタカローラ福岡㈱代表取締役会長(現任) 昭和自動車㈱代表取締役会長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)2	-
取締役		久保田 康史	昭和21年 2月5日生	昭和43年4月 昭和45年3月 昭和45年4月 昭和55年4月 平成25年3月 平成28年3月 平成28年6月	最高裁判所司法研修所入所 最高裁判所司法研修所修了 弁護士登録(東京弁護士会入会) 明舟法律事務所入所 霞ヶ関総合法律事務所設立 同事務所パートナー弁護士(現任) ロイヤルホールディングス㈱監査役 ロイヤルホールディングス㈱取締役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)		首藤 征剛	昭和16年 11月23日生	昭和53年9月 平成4年11月 平成13年9月 平成16年6月	当社入社 当社営業統括本部H S 事業部中国地区本部部長 当社お客様相談室主事 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2
監査役		安井 玄一郎	昭和16年 8月17日生	昭和42年7月 昭和50年1月 昭和51年3月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年8月 平成20年6月 平成27年6月	山田商事㈱[現リックス㈱]入社 同社取締役経理部長 同社代表取締役社長 当社社外監査役(現任) リックス㈱代表取締役会長 同社取締役会長 同社取締役相談役 同社顧問	(注)3	10
監査役		松岡 弘明	昭和20年 12月1日生	昭和44年9月 昭和44年12月 昭和53年4月 昭和56年10月 昭和59年10月 昭和62年10月 昭和63年12月 平成11年3月 平成23年6月	㈱旭印刷[現㈱ゼネラルアサヒ]入社 同社取締役 同社取締役総合管理室長 同社取締役営業本部長 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役(現任) ㈱ジーエープロダクト代表取締役社長(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)3	20
計							6,532

(注) 1 取締役近藤勇、金子直幹及び久保田康史は社外取締役であり、監査役安井玄一郎及び松岡弘明は社外監査役であります。

2 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 3 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、業務執行機能を明確に分離し、責任の明確化を図るために、平成16年5月に「執行役員制度」を導入しております。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
江島 芳典	昭和27年 2月18日生	昭和51年1月 平成6年10月 平成30年6月	当社入社 当社秘書室長 当社スポーツ・文化振興事業部長(現任)	20

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

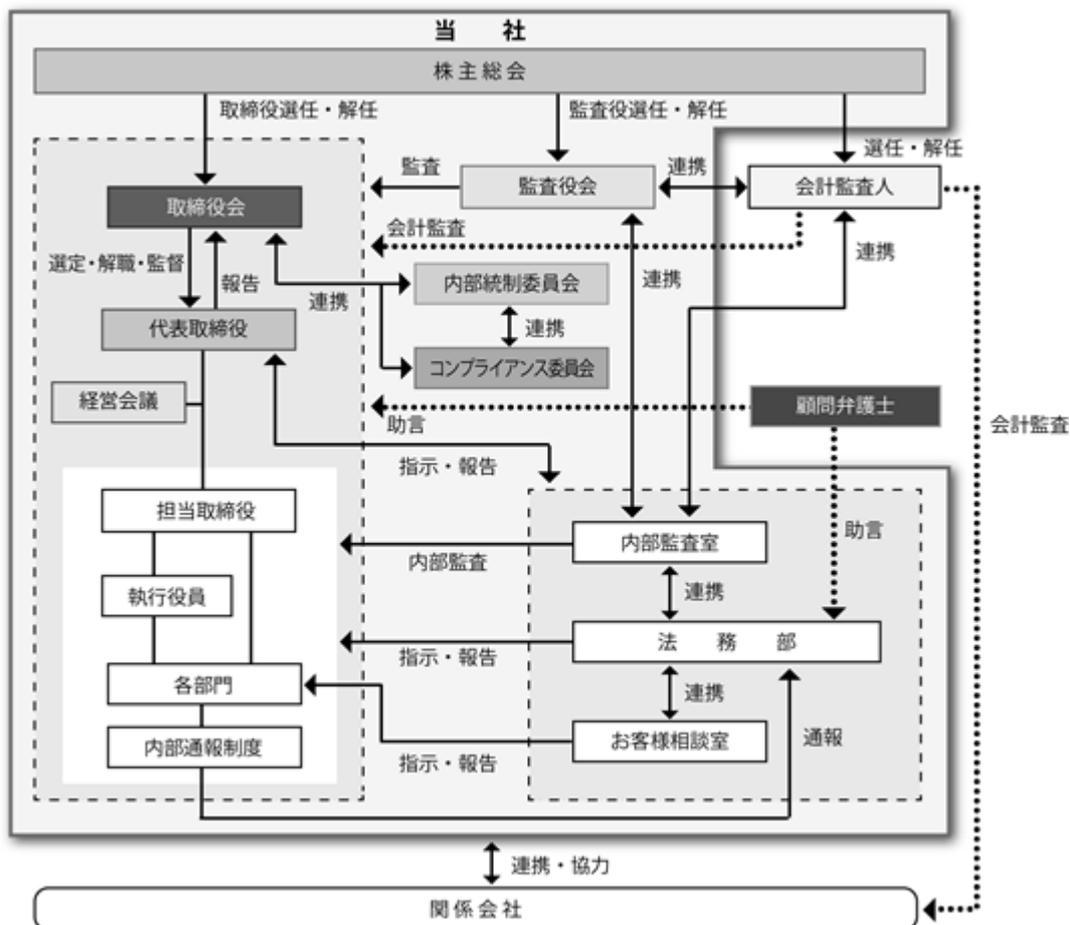
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は企業倫理に基づく社会的責任をもった経営の在り方が問われている重大な問題と認識しており、当社では、意思決定の迅速化、並びに経営の監視機能、経営の透明性、コンプライアンス遵守の徹底等が十分機能する体制を構築してまいります。また、企業価値の最大化、並びに株主重視の経営を行うためにも重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要



当社は監査役制度を採用しており、監査役は原則毎月1回以上開催される取締役会、並びにその他重要な経営会議にも出席し、取締役の職務執行状況を監督する体制となっております。

また、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性を確保することを目的として、内部統制委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進及び業務運営の適正化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理体制の充実を図っております。

なお、当社及び当社グループ会社が業務を適正かつ効率的に行うことを確保するため「業務の適正を確保するための体制に関する事項（内部統制の基本方針）」を定め、継続的な体制の充実に努めております。

「内部統制の基本方針」の概要は以下のとおりです。

- ・取締役の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実用性の確保に関する事項
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびに監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・ 監査役の職務の遂行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ロ．当該体制を採用する理由

当社が監査役制度を採用している理由は、2名の社外監査役を含む3名の監査役が株主利益重視及び法令遵守の視点から監査を実施し、取締役会及びその他重要な会議への出席を通じて、客観的に中立の立場から組織的な運営体制の監視を行っており、経営の監視機能の面で十分に機能する体制であると判断しているからであります。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・ 内部統制システムの整備の状況

取締役会は13名の取締役で構成され、うち3名は社外取締役であります。迅速な経営判断ができるよう取締役会は原則毎月1回以上開催しており、各事業部門の業績進捗等を監督し、重要事項に対する意思決定を行っております。

監査役会は3名の監査役で構成され、うち2名は社外監査役であります。監査役会は原則毎月1回以上開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、その他重要な経営会議にも出席する等、取締役の業務執行状況を監督する体制となっております。これらにより、適法かつ迅速、適切な意思決定及び経営監視が実行できる体制としております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンスに準拠した事業展開を行うことを目的として、「法務部」を設置しており、トラブル等の未然防止に対する啓蒙や、万が一トラブルが起きた場合に適切かつ早期解決ができる体制としております。また、お客様の相談等の窓口として「お客様相談室」を設置しており、依頼や問い合わせ、或いは苦情等に迅速かつ適切に対応できる組織体制としております。その他、法律面での機能を持たせるため、顧問弁護士の助言を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、各部門及び各事業所における業務に関して監査を行う組織として社長直轄の「内部監査室」（平成30年6月現在構成員6名）を設置し、会社が定める規程等の遵守状況や業務全般に関して妥当性、有効性、適法性について監査し、社長及び監査役に報告するとともに、随時関係部門に勧告、是正指導等を実施しております。

監査役は、取締役会、経営幹部会議等の重要な会議への出席や各取締役及び使用人からの個別ヒアリングを実施するとともに、内部統制システムの整備及び運用状況について監視し、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査人との定期的なミーティング等で緊密に意見を交換し、内部監査及び内部統制関連部署との連携を図ることにより、適切な監査を実施しております。

なお、常勤監査役的首藤征剛は、経理業務の経験こそないものの、平成16年6月より14年間に渡り常勤監査役を務めるに当たり、業務監査、内部統制監査を通じて経理業務の知識を習得しております。また、社団法人日本監査役協会に入会し、定期的に研修会や講習会に参加するとともに、社外監査役や会計監査人と定期的に意見交換をしており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役安井玄一郎及び松岡弘明は、代表取締役として、長きに渡り経営に携わるなど、財務及び会計に関する経営者としての十分な知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役及び社外監査役選任の考え方は、重要な人的関係、資本的關係及び取引関係がないことを独立性の方針とし、その中で中立の客観的見地から当社経営陣に対し経営監視機能を果たせること、また当社の企業理念や企業活動を熟知し、経営者として十分な経験による見識を持ち合わせていることを選任の基本的な方針としております。

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役近藤勇氏は、株式会社グローバルアリーナの代表取締役を兼職しており、当社との間に一部施設利用及び贈答品の購入等の取引があります。また、株式会社仲良商事の議決権の100%を直接保有しており、当社との間に保険取引及び資金の借入取引があります。それ以外について重要な人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役金子直幹氏は、福岡トヨタ自動車株式会社、株式会社トヨタレンタリース福岡、福岡昭和タクシー株式会社、株式会社SEEDホールディングス、昭和グループマーケティング株式会社、トヨタL&F福岡株式会社、トヨタカローラ福岡株式会社、昭和自動車株式会社の代表取締役を兼職しております。なお、当社と各社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役久保田康史氏は、霞ヶ関総合法律事務所のパートナー弁護士、ロイヤルホールディングス株式会社の取締役を兼職しております。なお当社と霞ヶ関総合法律事務所、ロイヤルホールディングス株式会社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役安井玄一郎氏は、リックス株式会社の前取締役であり、当社はリックス株式会社より消耗品等の一部購入しておりますが、それ以外について重要な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役松岡弘明氏は、株式会社ゼネラルアサヒ、株式会社ジーエープロダクトの代表取締役を兼職しております。なお、当社と株式会社ゼネラルアサヒ、株式会社ジーエープロダクトとの間に重要な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社の常勤監査役的首藤征剛が、重要な経営会議への出席、各取締役等へのヒアリングや重要拠点への往査による監査役監査や内部監査室からの報告、会計監査人との意見交換等による活動で知り得た情報のうち内部統制上重要な事項に関しましては、月1回開催しております監査役会において社外監査役に報告され、情報の共有化を図っております。

また、社外取締役及び社外監査役は、必要に応じて内部統制委員会、コンプライアンス委員会での意見、情報を取締役会を通じて入手し、内部監査室、会計監査人等と連携をとり、監督又は監査の実効性向上に努めております。

役員報酬等の内容及び決定に関する基本方針

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役除く)	108	108				12
監査役(社外監査役除く)	11	11				1
社外取締役	17	17				3
社外監査役	3	3				2

(注) 報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、業績拡大及び企業価値向上に対する報償として有効に機能することを方針としております。役員の基本報酬の額は、従業員給与とのバランスを勘案し、役職、在任期間の業績と成果等を考慮し決定しております。なお、取締役の報酬総額は500百万円以内とすることを平成12年6月29日開催の「第22回定時株主総会」にて、監査役の報酬総額を50百万円以内とすることを平成6年6月29日開催の「第16回定時株主総会」にて承認されております。

役員退職慰労金は「役員退職慰労金規程」により定めておりましたが、平成21年6月26日開催の「第31回定時株主総会」終結の時をもって廃止しました。(平成21年5月13日開催の取締役会決議)

なお、使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものに該当する事項はありません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 148百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)九州リースサービス	140,000	115	円滑な取引を維持するため
(株)スターフライヤー	4,000	14	地域経済協調のため
日本航空(株)	2,000	7	営業政策による保有
(株)豊和銀行	18,000	1	金融機関との関係強化
東北電力(株)	100	0	営業政策による保有
中部電力(株)	100	0	営業政策による保有
関西電力(株)	100	0	営業政策による保有
中国電力(株)	100	0	営業政策による保有
四国電力(株)	100	0	営業政策による保有
九州電力(株)	100	0	営業政策による保有
北陸電力(株)	100	0	営業政策による保有
北海道電力(株)	100	0	営業政策による保有
東京電力(株)	100	0	営業政策による保有

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)九州リースサービス	140,000	114	円滑な取引を維持するため
(株)スターフライヤー	4,000	19	地域経済協調のため
日本航空(株)	2,000	8	営業政策による保有
(株)豊和銀行	18,000	1	金融機関との関係強化
中部電力(株)	100	0	営業政策による保有
東北電力(株)	100	0	営業政策による保有
関西電力(株)	100	0	営業政策による保有
中国電力(株)	100	0	営業政策による保有
九州電力(株)	100	0	営業政策による保有
四国電力(株)	100	0	営業政策による保有
北陸電力(株)	100	0	営業政策による保有
北海道電力(株)	100	0	営業政策による保有
東京電力(株)	100	0	営業政策による保有

(注) みなし保有株式はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	川畑 秀二 中野 宏治 宮崎 健
監査法人名	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 9名 会計士試験合格者 10名 その他 9名

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	59		53	
連結子会社				
計	59		53	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等を勘案して、監査役会の同意を得た上で取締役会において決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を提出しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,578	1 5,482
受取手形及び売掛金	1 6,017	1, 2 5,485
商品及び製品	549	273
未成工事支出金	304	209
原材料及び貯蔵品	4,605	4,035
繰延税金資産	12	412
その他	997	797
貸倒引当金	544	525
流動資産合計	17,522	16,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,774	1 9,328
減価償却累計額	7,053	7,247
建物及び構築物（純額）	1 1,720	1 2,080
機械装置及び運搬具	1 11,651	11,715
減価償却累計額	10,417	10,526
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,234	1,189
土地	1 7,941	1 7,811
リース資産	1,223	1,294
減価償却累計額	677	700
リース資産（純額）	546	594
建設仮勘定	672	77
その他	934	957
減価償却累計額	771	784
その他（純額）	163	173
有形固定資産合計	12,278	11,926
無形固定資産		
のれん	177	65
その他	148	148
無形固定資産合計	325	214
投資その他の資産		
投資有価証券	1 145	1 151
繰延税金資産	52	170
敷金及び保証金	669	629
その他	1,293	1,310
貸倒引当金	641	636
投資その他の資産合計	1,518	1,625
固定資産合計	14,122	13,766
資産合計	31,645	29,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,365	2,507
短期借入金	12,969	11,685
1年内返済予定の長期借入金	535	140
未払金	2,644	3,069
未払費用	1,041	1,049
リース債務	248	232
未払法人税等	428	409
未払消費税等	275	409
再資源化費用等引当金	27	27
その他	1,050	900
流動負債合計	25,586	23,003
固定負債		
長期借入金	1,484	1,325
リース債務	396	396
繰延税金負債	31	-
長期預り敷金	45	45
役員退職慰労引当金	163	9
処分場閉鎖費用引当金	538	573
退職給付に係る負債	1,404	1,465
その他	147	41
固定負債合計	3,212	2,857
負債合計	28,799	25,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	1
利益剰余金	9,777	8,597
自己株式	1,481	1,481
株主資本合計	2,784	3,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	76
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	28	3
退職給付に係る調整累計額	14	2
その他の包括利益累計額合計	28	76
非支配株主持分	32	35
純資産合計	2,845	4,076
負債純資産合計	31,645	29,938

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	50,955	49,993
売上原価	1, 2 36,812	1, 2 35,948
売上総利益	14,142	14,044
販売費及び一般管理費		
販売手数料	242	309
広告宣伝費	171	285
貸倒引当金繰入額	43	33
給料及び賞与	6,725	6,663
退職給付費用	85	168
法定福利費	850	804
賃借料	1,050	942
減価償却費	157	156
その他	3,780	3,434
販売費及び一般管理費合計	2 13,106	2 12,798
営業利益	1,036	1,246
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	2	2
受取地代家賃	63	63
補助金収入	26	65
その他	98	61
営業外収益合計	208	205
営業外費用		
支払利息	236	210
賃貸費用	2	2
為替差損	7	4
固定資産除却損	3 12	3 53
その他	79	161
営業外費用合計	338	432
経常利益	907	1,019
特別損失		
早期希望退職関連費用	177	-
特別損失合計	177	-
税金等調整前当期純利益	729	1,019
法人税、住民税及び事業税	309	386
法人税等調整額	3	549
法人税等合計	312	163
当期純利益	416	1,182
非支配株主に帰属する当期純利益	0	2
親会社株主に帰属する当期純利益	416	1,180

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	416	1,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	4
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	74	32
退職給付に係る調整額	162	11
その他の包括利益合計	200	47
包括利益	216	1,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	215	1,227
非支配株主に係る包括利益	0	2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	1	10,193	1,481	2,368
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			416		416
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	416	0	416
当期末残高	14,041	1	9,777	1,481	2,784

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	34	46	148	229	31	2,629
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						416
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	37	74	162	200	0	199
当期変動額合計	37	74	162	200	0	216
当期末残高	71	28	14	28	32	2,845

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	1	9,777	1,481	2,784
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,180		1,180
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,180	0	1,179
当期末残高	14,041	1	8,597	1,481	3,964

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	71	-	28	14	28	32	2,845
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,180
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4	0	32	11	47	2	50
当期変動額合計	4	0	32	11	47	2	1,230
当期末残高	76	0	3	2	76	35	4,076

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	729	1,019
減価償却費	668	709
のれん償却額	112	112
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7	154
賞与引当金の増減額（は減少）	12	0
再資源化費用等引当金の増減額（は減少）	9	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	24
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	128	71
受取利息及び受取配当金	20	15
支払利息	236	210
有形固定資産売却損益（は益）	2	3
売上債権の増減額（は増加）	675	532
たな卸資産の増減額（は増加）	1,704	947
その他の流動資産の増減額（は増加）	191	188
仕入債務の増減額（は減少）	804	1,308
未払消費税等の増減額（は減少）	115	134
その他の流動負債の増減額（は減少）	527	145
その他	166	192
小計	2,137	2,763
利息及び配当金の受取額	20	16
利息の支払額	246	202
法人税等の支払額	252	396
法人税等の還付額	10	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,668	2,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	659	330
定期預金の払戻による収入	725	654
有形固定資産の取得による支出	454	314
有形固定資産の売却による収入	62	202
無形固定資産の取得による支出	25	37
敷金及び保証金の差入による支出	131	21
敷金及び保証金の回収による収入	71	30
その他	0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	409	171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	2,851	1,284
長期借入金の返済による支出	954	553
社債の償還による支出	10	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	257	262
その他	192	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,437	2,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,656	207
現金及び現金同等物の期首残高	2,218	4,875
現金及び現金同等物の期末残高	4,875	5,083

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)サンエイム、(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)北海道サニックス環境、善日(上海)能源科技有限公司、(株)サニックスエンジニアリング、(株)サニックスエナジー、(株)サニックス・ソリューション、(株)C & R、(株)S E ウイングズ、善日(嘉善)能源科技有限公司の11社であります。

非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。

当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。

当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち善日(上海)能源科技有限公司及び善日(嘉善)能源科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

再資源化費用等引当金

連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

処分場閉鎖費用引当金

最終処分場の理立終了後、廃止までの期間に要する費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務の額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度において一括費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を充たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建営業債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建営業債務に係る為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する見積もり期間で均等償却を行っております。
なお、(株)C & Rの株式取得に係るのれんの償却期間は9年1か月であります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

本会計基準等は、収益認識に関する包括的な会計基準であり、その基本となる原則は、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することです。

基本となる原則に従って収益を認識するために、次の5つのステップを適用します。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた92百万円は、「固定資産除却損」12百万円、「その他」79百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	10百万円	10百万円
売掛金	3,093	2,275
建物及び構築物	1,181	1,029
機械装置及び運搬具	27	-
土地	7,937	7,808
投資有価証券	115	114
計	12,366	11,238

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	12,419百万円	11,135百万円
1年内返済予定の長期借入金	226	140
未払金	1	-
長期借入金	355	325
計	13,002	11,601

(注)1. 上記の他、前連結会計年度及び当連結会計年度において、銀行借入債務の担保として、連結上消去されている子会社所有の関係会社株式(1,916百万円)を担保に供しております。

2. 上記の他、連結子会社である善日(上海)能源科技有限公司並びに善日(嘉善)能源科技有限公司では、原材料の仕入取引に関連して生じる支払手形に関し、取引銀行から銀行手形引受契約に基づき債務保証を受けており、同契約に基づき、保有する定期預金(取得日より6か月以内に満期日到来)に対し、取引銀行を質権者とする質権を設定しております。前連結会計年度末に質権設定された定期預金残高は、善日(上海)能源科技有限公司において392百万円、当連結会計年度末において質権設定された定期預金残高は、善日(上海)能源科技有限公司並びに善日(嘉善)能源科技有限公司において331百万円であります。

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	1百万円
支払手形	-	159

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	777百万円	401百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	866百万円	293百万円

3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	4百万円	53百万円
その他	8	0
	12	53

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	53百万円	6百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	53	6
税効果額	16	1
その他有価証券評価差額金	37	4
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	1
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	1
税効果額	-	0
繰延ヘッジ損益に係る調整額	-	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	74	32
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	14	3
組替調整額	148	14
税効果調整前	162	10
税効果額	-	1
退職給付に係る調整額	162	11
その他の包括利益合計	200	47

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	-	-	48,919,396
合計	48,919,396	-	-	48,919,396
自己株式				
普通株式 (注)	1,113,443	225	-	1,113,668
合計	1,113,443	225	-	1,113,668

(注) 普通株式の自己株式の増加225株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,919,396	-	-	48,919,396
合計	48,919,396	-	-	48,919,396
自己株式				
普通株式 (注)	1,113,668	255	-	1,113,923
合計	1,113,668	255	-	1,113,923

(注) 普通株式の自己株式の増加255株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,578百万円	5,482百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	703	399
現金及び現金同等物	4,875	5,083

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、環境資源開発事業部門における重機(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	250	190
1年超	152	94
合計	402	285

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本社、本部、支店、営業所の賃貸借契約に伴うもの及び廃プラスチック中間処理工場、寮の建設協力金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年2か月後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業管理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、長期借入金について金利の変動リスクに晒されておりますが、昨今の金融市場の状況を踏まえ、借入期間の当該リスクは限定的なものと認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,578	5,578	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,017		
貸倒引当金(*)	525		
	5,492	5,492	-
(3) 投資有価証券	141	141	-
(4) 敷金及び保証金	669	663	5
資産計	11,881	11,875	5
(1) 支払手形及び買掛金	6,365	6,365	-
(2) 短期借入金	12,969	12,969	-
(3) 未払金	2,644	2,644	-
(4) 未払法人税等	428	428	-
(5) 未払消費税等	275	275	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,019	1,021	1
負債計	23,702	23,704	1

(*) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,482	5,482	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,485		
貸倒引当金(*)	506		
	4,978	4,978	-
(3) 投資有価証券	147	147	-
(4) 敷金及び保証金	629	622	6
資産計	11,237	11,231	6
(1) 支払手形及び買掛金	5,079	5,079	-
(2) 短期借入金	11,685	11,685	-
(3) 未払金	3,069	3,069	-
(4) 未払法人税等	409	409	-
(5) 未払消費税等	409	409	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	466	465	0
負債計	21,118	21,118	0

(*) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	3	3

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,578	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,017	-	-	-
合計	11,596	-	-	-

(注) 敷金及び保証金につきましては、満期が定められておらず償還予定額が不明なため記載しておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,482	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,485	-	-	-
合計	10,967	-	-	-

(注) 敷金及び保証金につきましては、満期が定められておらず償還予定額が不明なため記載しておりません。

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,969	-	-	-	-	-
長期借入金	535	158	129	124	32	40
リース債務	248	177	89	52	29	47
合計	13,753	336	219	176	61	87

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,685	-	-	-	-	-
長期借入金	140	129	124	32	32	8
リース債務	232	146	107	71	34	36
合計	12,058	275	231	103	66	44

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	139	35	103
	小計	139	35	103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1	2	0
	小計	1	2	0
合計		141	38	103

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	145	35	110
	小計	145	35	110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2	2	0
	小計	2	2	0
合計		147	38	109

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。なお、連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり簡便法を採用しておりますが、連結財務諸表における重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて開示しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,371百万円	1,404百万円
勤務費用	160	138
利息費用	9	9
数理計算上の差異の発生額	14	3
退職給付の支払額	150	90
退職給付債務の期末残高	1,404	1,465

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,404百万円	1,465百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,404	1,465
退職給付に係る負債	1,404	1,465
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,404	1,465

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	160百万円	138百万円
利息費用	9	9
数理計算上の差異の費用処理額	148	14
確定給付制度に係る退職給付費用	21	162

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	162百万円	10百万円
合計	162	10

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	14百万円	3百万円
合計	14	3

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
予想昇給率	1.0~2.0%	1.0~2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度128百万円、当連結会計年度121百万円であり、ます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	63百万円	53百万円
減価償却費	2,729	2,627
貸倒引当金	364	354
退職給付に係る負債	422	445
役員退職慰労引当金	50	2
会員権評価損	32	32
投資有価証券評価損	2	2
繰越欠損金	3,786	3,349
その他	750	791
繰延税金資産小計	8,202	7,659
評価性引当額	8,136	7,043
繰延税金資産合計	65	616
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31	33
繰延税金負債合計	31	33
繰延税金資産の純額	33	582

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	12百万円	412百万円
固定資産 - 繰延税金資産	52	170
固定負債 - 繰延税金負債	31	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	41.6	20.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	12.9	7.6
評価性引当額の増減 (繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	47.0	85.5
未実現利益消去	5.1	0.6
のれん償却額	4.7	3.4
連結子会社の利益に対する税率差異	2.6	5.5
その他	2.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	16.0

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

S E 事業部門

産業用及び住宅用太陽光発電システムについて、販売、施工を行っております。また、当社が太陽光発電システム機器類の卸販売を行っております。

H S 事業部門

一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には白蟻防除施工や基礎補修工事、床下・天井裏換気システム施工等を行っております。

E S 事業部門

企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

環境資源開発事業部門

当社が、連結子会社である㈱サニックスエナジーにプラスチック燃料を販売しております。同社は、当社及び連結子会社である㈱北海道サニックス環境から購入したプラスチック燃料を使用し売電事業を行っており、同社で発生する焼却灰については、連結子会社である㈱C & Rで処分しております。㈱S E ウイングズは㈱サニックスエナジーから電力を仕入れ、電力需給者に販売しております。また、当社においても新電力事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	26,225	6,562	1,033	17,133	50,955	-	50,955
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,225	6,562	1,033	17,133	50,955	-	50,955
セグメント利益	1,669	979	94	1,029	3,772	2,735	1,036
セグメント資産	10,065	1,149	507	12,882	24,604	7,040	31,645
その他の項目							
減価償却費	149	22	10	399	581	86	668
のれんの償却 額	-	-	-	112	112	-	112
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	69	29	0	479	579	19	599

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,735百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,040百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1, 2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,870	8,922	1,444	21,755	49,993	-	49,993
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,870	8,922	1,444	21,755	49,993	-	49,993
セグメント利益	1,668	1,471	179	972	4,291	3,045	1,246
セグメント資産	7,547	1,419	574	13,547	23,088	6,849	29,938
その他の項目							
減価償却費	138	40	5	436	621	88	709
のれんの償却 額	-	-	-	112	112	-	112
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	55	40	2	458	557	36	594

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用3,045百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,849百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発事業部門		
当期償却額	-	-	-	112	-	112
当期末残高	-	-	-	177	-	177

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発事業部門		
当期償却額	-	-	-	112	-	112
当期末残高	-	-	-	65	-	65

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	宗政酒造(株)	佐賀県 西松浦郡	22	酒製造業	(被所有) 直接0.7	贈答品等の購 入、電力の販売 役員の兼任	電力の販売	36	売掛金	3
	(株)グローバル アリーナ	福岡県 宗像市	10	スポーツ施設及 び宿泊施設の管 理、運営	なし	施設の利用、贈 答品の購入 役員の兼任	施設の利用、贈 答品の購入	47	未払金	22
	(株)バイオン	福岡市 博多区	10	不動産管理業	(被所有) 直接18.2	資金の借入 役員の兼任	運転資金の借入	-	短期借入金	300
	(株)伸良商事	福岡市 南区	10	保険媒介代理業	(被所有) 直接0.2	各種支払保険の 代理店	運転資金の借入 保険料の支払	- 588	短期借入金 前払費用	150 58
役員及びその近親者	久保田勇夫	-	-	(株)西日本シティ 銀行代表取締役	なし	資金の借入	運転資金の借入	2,000	短期借入金	9,700
									1年内返済予 定の長期借 入金	116
							借入金の返済	464	長期借入金	168
							担保の提供	9,984	-	-
							借入金利息の支 払	164	前払費用	40

(注) 上記金額のうち、取引金額(借入、担保の提供を除く)には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで
おります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 宗政酒造(株)は、当社役員である宗政寛及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- (4) (株)グローバルアリーナは、(株)バイオンが議決権の100%を直接保有しております。
- (5) (株)バイオンは、当社役員である宗政寛及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- (6) (株)伸良商事は、当社役員である近藤勇が議決権の100%を直接保有しております。
- (7) (株)バイオン及び(株)伸良商事との運転資金の借入取引は純額で表示しております。なお、担保の提供はありません。
- (8) 役員及びその近親者との取引は、当社役員である久保田康史の近親者久保田勇夫氏が第三者((株)西日本シティ銀行)の代表者として行った第三者のための取引であります。また、担保として当社及び子会社所有の建物及び土地等を提供しており、取引金額は借入債務の期末残高であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	宗政酒造(株)	佐賀県 西松浦郡	22	酒製造業	(被所有) 直接0.7	贈答品等の購 入、電力の販売 役員の兼任	電力の販売	37	売掛金	3
	(株)グロー バルアリーナ	福岡県 宗像市	10	スポーツ施設及 び宿泊施設の管 理、運営	なし	施設の利用、贈 答品の購入、電 力の販売 役員の兼任	施設の利用、贈答 品の購入	58	未払金	35
							電力の販売	49	売掛金	4
	(株)バイオン	福岡市 博多区	10	不動産管理業	(被所有) 直接18.2	資金の借入 役員の兼任	借入金利息の支払	3	短期借入金	300
	(株)伸良商事	福岡市 南区	10	保険媒介代理業	(被所有) 直接0.2	各種支払保険の 代理店	借入金利息の支払	1	短期借入金	150
							保険料の支払	576	前払費用	58
	(株)ゼネラル アサヒ	福岡市東 区	100	印刷業	(被所有) 直接0.0	パンフレット等 の印刷、電力の 販売 役員の兼任	パンフレット等の 印刷	30	未払金	1
							太陽光発電システ ムの販売	37	売掛金	-
							電力の販売	18	売掛金	0
	役員及びその近親者	久保田勇夫	-	-	(株)西日本シテ ィ銀行代表取締役	なし	資金の借入	借入金の返済	916	短期借入金 1年内返済予 定の長期借 入金
借入金利息の支払								147	前払費用	36
担保の提供								9,068	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額(借入、担保の提供を除く)には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで
おります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 宗政酒造(株)は、当社役員である宗政寛及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- (株)グローバルアリーナは、(株)バイオンが議決権の100%を直接保有しております。
- (株)バイオンは、当社役員である宗政寛及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- (株)伸良商事は、当社役員である近藤勇が議決権の100%を直接保有しております。
- (株)バイオン及び(株)伸良商事との運転資金の借入取引は純額で表示しております。なお、担保の提供はありません。
- (株)ゼネラルアサヒは、当社役員である松岡弘明及びその近親者等が議決権の過半数を直接保有しております。
- 役員及びその近親者との取引は、当社役員である久保田康史の近親者久保田勇夫氏が第三者(株)西日本シティ銀行)の代表者として行った第三者のための取引であります。また、担保として当社及び子会社所有の建物及び土地等を提供しており、取引金額は借入債務の期末残高であります。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	㈱伸良商事	福岡市 南区	10	保険媒介代理業	なし	各種支払保険の 代理店	運転資金の借入	-	短期借入金	100
役員及びその近親者	久保田勇夫	-	-	㈱西日本シティ 銀行代表取締役	なし	資金の借入	借入金の返済	363	1年内返済 予定の長期 借入金	361
									長期借入金	287
							担保の提供	648	-	-
							借入金利息の支払	12	前払費用	3

(注) 上記金額のうち、取引金額(借入、担保の提供を除く)には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等との取引は、連結子会社である㈱サンエイムが㈱伸良商事から運転資金を借り入れているものであります。
- ㈱伸良商事は、連結財務諸表提出会社の役員である近藤勇が議決権の100%を直接保有しております。
- ㈱伸良商事との運転資金の借入取引は純額で表示しております。なお、担保の提供はありません。
- 役員及びその近親者との取引は、連結子会社である㈱C & Rが㈱西日本シティ銀行から設備投資資金を借り入れをしているものであります。
- 役員及びその近親者との取引は、当社役員である久保田康史の近親者久保田勇夫氏が第三者(㈱西日本シティ銀行)の代表者として行った第三者のための取引であります。また、担保として子会社所有の建物及び土地等を提供しており、取引金額は借入債務の期末残高であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該 会社等の子会社を含 む)	(株)仲良商事	福岡市 南区	10	保険媒介代理業	なし	各種支払保険の 代理店	借入金利息の支払	1	短期借入金	100
役員及びその近親者	久保田勇夫	-	-	(株)西日本シティ 銀行代表取締役	なし	資金の借入	借入金の返済	97	1年内返済 予定の長期 借入金	108
							借入金利息の支払	6	長期借入金	189
							借入金利息の支払	6	前払費用	0
							担保の提供	298	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額(借入、担保の提供を除く)には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (2) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等との取引は、連結子会社である(株)サンエムが(株)仲良商事から運転資金を借り入れているものであります。
- (3) (株)仲良商事は、連結財務諸表提出会社の役員である近藤勇が議決権の100%を直接保有しております。
- (4) (株)仲良商事との運転資金の借入取引は純額で表示しております。なお、担保の提供はありません。
- (5) 役員及びその近親者との取引は、連結子会社である(株)C & Rが(株)西日本シティ銀行から設備投資資金を借り入れをしているものであります。
- (6) 役員及びその近親者との取引は、当社役員である久保田康史の近親者久保田勇夫氏が第三者(株)西日本シティ銀行)の代表者として行った第三者のための取引であります。また、担保として子会社所有の建物及び土地等を提供しており、取引金額は借入債務の期末残高であります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	58.86円	84.54円
1株当たり当期純利益	8.70円	24.68円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,845	4,076
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	32	35
(うち非支配株主持分(百万円))	(32)	(35)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,813	4,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	47,805,728	47,805,473

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	416	1,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	416	1,180
普通株式の期中平均株式数(株)	47,805,834	47,805,604

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,969	11,685	1.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	535	140	1.98	
1年以内に返済予定のリース債務	248	232		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	484	325	1.99	平成31年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	396	396		平成31年～平成38年
合計	14,634	12,780		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	129	124	32	32
リース債務	146	107	71	34

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務相当額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	12,098	24,162	36,571	49,993
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()(百万円)	292	29	558	1,019
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	209	155	341	1,180
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	4.38	3.25	7.15	24.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	4.38	7.63	10.40	17.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,204	3,784
受取手形	13	314
売掛金	15,309	14,905
商品及び製品	546	273
未成工事支出金	302	204
原材料及び貯蔵品	4,196	3,674
前渡金	129	31
前払費用	197	192
繰延税金資産	-	400
その他	2,643	2,665
貸倒引当金	537	518
流動資産合計	15,005	13,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,320	11,160
機械及び装置	1,948	949
工具、器具及び備品	150	151
土地	17,278	17,148
リース資産	485	527
その他	60	109
有形固定資産合計	10,244	10,046
無形固定資産		
その他	136	122
無形固定資産合計	136	122
投資その他の資産		
投資有価証券	1,143	1,148
関係会社株式	360	360
繰延税金資産	-	121
その他	1,290	1,236
貸倒引当金	641	636
投資その他の資産合計	1,151	1,230
固定資産合計	11,532	11,399
資産合計	26,538	25,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,302	3,760
買掛金	2,486	2,905
短期借入金	1,212,964	1,211,968
1年内返済予定の長期借入金	1172	132
リース債務	233	213
未払金	1,2844	2,1544
未払費用	977	986
未払法人税等	308	325
未払消費税等	234	352
再資源化費用等引当金	27	27
その他	1,005	858
流動負債合計	22,939	20,974
固定負債		
長期借入金	1197	1136
リース債務	352	349
繰延税金負債	31	-
退職給付引当金	1,303	1,369
役員退職慰労引当金	163	9
その他	2180	75
固定負債合計	2,228	1,939
負債合計	25,167	22,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金		
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,265	10,526
利益剰余金合計	11,265	10,526
自己株式	1,481	1,481
株主資本合計	1,299	2,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	74
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	70	73
純資産合計	1,370	2,112
負債純資産合計	26,538	25,026

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	45,614	44,888
売上原価	1 32,604	1 32,693
売上総利益	13,009	12,194
販売費及び一般管理費	1, 2 12,387	1, 2 12,094
営業利益	621	100
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	1 302	1 152
受取地代家賃	1 149	1 433
その他	1 117	1 159
営業外収益合計	571	747
営業外費用		
支払利息	1 219	1 208
賃貸費用	42	40
その他	102	172
営業外費用合計	363	422
経常利益	830	425
特別損失		
早期希望退職関連費用	176	-
特別損失合計	176	-
税引前当期純利益	653	425
法人税、住民税及び事業税	113	240
法人税等調整額	-	553
法人税等合計	113	313
当期純利益	540	738

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
施工売上原価	1				
1 材料費		8,962		6,410	
2 労務費		3,255		2,652	
3 経費		5,435		5,436	
当期総製造費用		17,652		14,499	
期首未成工事支出金		513		302	
合計		18,166		14,801	
期末未成工事支出金		302		204	
製品評価損	777		401		
施工売上原価計		18,641	57.2	14,998	45.9
産業廃棄物処理原価	2				
1 労務費		1,196		1,187	
2 経費		5,597		6,890	
産業廃棄物処理原価計		6,794	20.8	8,077	24.7
商品売上原価					
期首商品棚卸高		201		179	
当期商品仕入高		7,145		9,506	
合計		7,347		9,685	
期末商品棚卸高		179		68	
商品売上原価計		7,168	22.0	9,617	29.4
当期売上原価		32,604	100.0	32,693	100.0

1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注工事費	2,449	2,165
賃借料	472	298
運賃	620	500

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	3,325	4,609
水道光熱費	495	518
消耗品費	478	505

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	14,041	4	4	11,805	11,805
当期変動額					
当期純利益				540	540
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	540	540
当期末残高	14,041	4	4	11,265	11,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,481	759	34	34	793
当期変動額					
当期純利益		540			540
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			36	36	36
当期変動額合計	0	540	36	36	577
当期末残高	1,481	1,299	70	70	1,370

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	14,041	4	4	11,265	11,265
当期変動額					
当期純利益				738	738
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	738	738
当期末残高	14,041	4	4	10,526	10,526

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,481	1,299	70	-	70	1,370
当期変動額						
当期純利益		738				738
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3	0	3	3
当期変動額合計	0	738	3	0	3	741
当期末残高	1,481	2,038	74	0	73	2,112

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 再資源化費用等引当金

当期末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成21年5月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終結までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社における所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役および各監査役退任の時とし、その具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を充たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建営業債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建営業債務に係る為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	2,788百万円	2,060百万円
建物	1,116	971
機械及び装置	27	-
土地	7,274	7,145
投資有価証券	115	114
計	11,322	10,290

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	12,239百万円	10,955百万円
1年内返済予定の長期借入金	172	32
未払金	1	-
長期借入金	197	136
計	12,610	11,123

上記の他、銀行借入債務の担保として、前事業年度末において、子会社の売上債権の一部(305百万円)、子会社所有の建物及び土地の一部(691百万円)並びに関係会社株式(1,916百万円)、当事業年度末において、子会社の売上債権の一部(214百万円)、子会社所有の建物及び土地の一部(684百万円)並びに関係会社株式(1,916百万円)を担保に供しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	223百万円	218百万円
短期金銭債務	2,562	2,209
長期金銭債務	2	-

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	1百万円
支払手形	-	159

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
仕入高	802百万円	1,768百万円
その他の営業費用	2,175	1,563
営業取引以外の取引	398	536

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸倒引当金繰入額	47百万円	7百万円
給料及び賞与	6,261	6,198
減価償却費	144	140

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は360百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	53百万円	39百万円
減価償却費	2,679	2,582
貸倒引当金	362	351
退職給付引当金	396	417
役員退職慰労引当金	50	2
会員権評価損	32	32
投資有価証券評価損	2	2
繰越欠損金	2,403	2,144
外注加工費	2,201	2,184
関係会社株式評価損	111	111
その他	257	607
繰延税金資産小計	8,550	8,476
評価性引当額	8,550	7,922
繰延税金資産合計	-	554
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31	32
繰延税金負債合計	31	32
繰延税金資産(は負債)の純額	31	521

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	45.6	48.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.1	10.8
住民税均等割	14.1	17.6
評価性引当額の増減 (繰越欠損金の期限切れの金額を含む)	59.0	160.5
その他	0.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3	73.7

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形 固定資産	建物	1,320	19	79	100	1,160	4,656
	機械及び装置	948	131	-	129	949	9,623
	工具、器具及び 備品	150	27	1	25	151	704
	土地	7,278	-	129	-	7,148	-
	リース資産	485	221	-	180	527	656
	その他	60	63	3	11	109	1,916
	計	10,244	464	214	447	10,046	17,557
無形 固定資産	その他	136	15	0	29	122	-
	計	136	15	0	29	122	-

(注)1. 当期の主な増加は次のとおりであります。

機械及び装置	スカム燃料化設備	59百万円
機械及び装置	圧縮梱包機	24百万円
機械及び装置	武雄第工場 P R用太陽光発電システム増設	16百万円

2. 当期の主な減少は次のとおりであります。

土地	軽井沢研修センター	129百万円
建物	軽井沢研修センター	79百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,179	574	598	1,155
再資源化費用等引当金	27	27	27	27
役員退職慰労引当金	163	-	154	9

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、9月30日、12月31日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://sanix.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第39期)(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)平成29年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度(第39期)(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)平成29年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成29年6月29日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
平成29年7月28日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
(第40期第1四半期)(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出
(第40期第2四半期)(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出
(第40期第3四半期)(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成29年6月30日関東財務局長に提出
事業年度(第39期)(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月28日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川畑 秀二
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 宏治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮寄 健
--------------------	-------	------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サニックスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サニックスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川畑 秀二
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 宏治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮寄 健
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。